

## (ii) 保健医療協力事業

### 第1 事業の概況

保健医療協力事業は、コロンボ・プラン等による専門家派遣事業の一環として、昭和33年度にエチオピアへ医師1人を派遣したことに始まる。当初は、医療専門家の単独派遣または診療チームの派遣等を通じて、当該国地域住民の健康増進並びに国際親善に寄与してきたが、協力規模の拡大、協力分野の多様化及び協力期間の長期化に伴い、昭和41年度からは社会経済開発に即した医療ニーズに応じて、当該国の保健医療水準の向上を図り、国民の福祉向上の増進に寄与する事業の推進に主眼を置いて、専門家の派遣、研修員の受入れ及び機材の供与を有機的に組み合わせたプロジェクト方式の技術協力事業を重点的に実施することとなった。

昭和61年度においては、27カ国32プロジェクトを実施したが、協力の内容別では感染症対策関係、消化器疾患、特にがん対策並びに医薬品製造と品質管理等に関する分野のプロジェクトの増加がみられる。また、無償資金協力により建設された施設を利用して要員を養成するプロジェクト、特に教育病院等を機能させるための技術スタッフの養成プロジェクトへの協力も依然として増加している。

また、協力期間をすでに終了して数年を経過したプロジェクトに対して追加的に指導協力する、いわゆるアフターケア協力事業を実施したほか、大学教授等の保健医療講演派遣、単独専門家の派遣及び特別機材供与の各事業を実施した。

### 第2 昭和61年度事業実績

昭和61年度においては、新規プロジェクトの開始に必要な諸資料の収集をはじめ、協力の可能性を調査するため事前調査団、新規プロジェクトの協力を開始するための討議議事録（R/D）の取りまとめ等を行う実施協議調査団、すでに協力を開始しているプロジェクトに対する巡回指導チームや計画打合せチーム等、更に協力期間が終了に近づいたプロジェクトにつき従来の協力効果を測定するとともに、その後の方針を協議するためのエバリュエーション調査団など、総計36チームを派遣した。

専門家の派遣については、35プロジェクト（アフターケア協力プロジェクト2件を含む）及び単独専門家ベースで、昭和60年度からの継続77人を含む421人の専門家を派遣した。このほか、大学教授等の保健医療講演派遣については、ビルマなど7カ国へ19人の専門家を派遣した。

機材供与については、昭和60年度からの繰越分4億2500万円を含めて、ビルマ消化器病診断向上プロジェクト等のプロジェクト方式分（アフターケア協力を含む）と、それ以外の特別機材供与分をあわせて14億4400万円の購送業務を実施した。

第2章 技術協力事業（保健医療協力事業）

昭和61年度の事業実績を取りまとめると次のとおりである。

プロジェクト以外の単独専門家の派遣実績

地 域	国 名	人 数	指 導 分 野
ア ジ ア	ビ ル マ	2	婦人科, 臨床検査
	マ レ イ シ ア	2	脳外科, 企画調整
	ネ パ ー ル	3	小児科学, 機材据え付け
	タ イ	4	疫学, 脳神経外科, ハンセン氏病予防対策
	区 分 不 能	18	感染症, 実態調査
	小 計	29	
ア フ リ カ	ガ ー ナ	5	細菌学, 動物飼育, 栄養学, 疫学, ウイルス学
	ケ ニ ア	1	企画調整
	ニ ジ ェ ー ル	1	外科
	小 計	7	
中 南 米	エ ク ア ド ル	2	循環器外科, 循環器内科
	グ ア テ マ ラ	3	衛生動物学, マラリア対策
	パ ラ グ ア イ	2	機材据え付け, がん対策
	小 計	7	
オ セ ア ニ ア	ソ ロ モ ン	1	昆虫学
合 計		44	

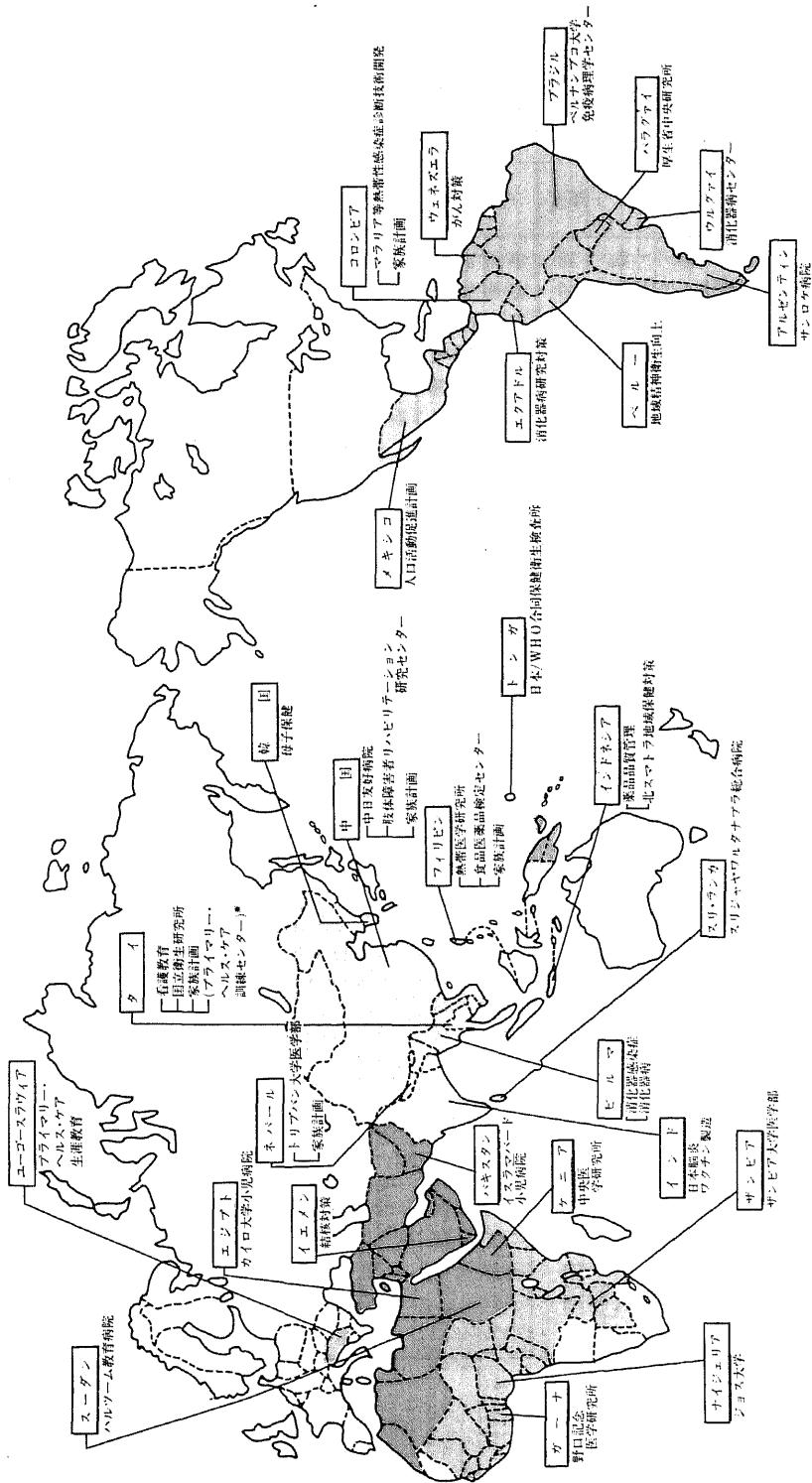
大学教授の保健医療講演等派遣実績

地 域	国 名	人 数	専 門 分 野
ア ジ ア	ビ ル マ	7	結核対策, 神経生理学
	ス リ ・ ラ ン カ	1	マラリア対策
	タ イ	1	耳鼻咽喉科
	小 計	9	
中 南 米	ボ リ ヴ ィ ア	3	外科, 内科
	コ ス タ ・ リ カ	1	外科
	エ ク ア ド ル	3	循環器病疫学調査
	小 計	7	
オ セ ア ニ ア	フ ィ ジ ー	3	看護教育
	小 計	3	
合 計		19	

特別機材供与実績

地 域	国 名	プロジェクト名	支 出 額
ア ジ ア	バングラデシュ	ソーシャル・マーケティング	58,747,964円
	ネパール	アイホスピタル及びビル病院	27,561,231
	タイ	マヒドン大学耳鼻咽喉科	504,819
	タイ	前頭部脳瘤対策	70,336,473
	ヴェトナム	チョーライ病院	25,404,000
	小 計		182,554,487
中 南 米	ブラジル	日伯援護協会病院	49,060,000
オセアニア	フィジー	保健省	20,384,000
合	計		251,998,487

第2章 技術協力事業（保健医療協力事業）



昭和61年度保健医療協力プロジェクト配置図（人口・家族計画協力プロジェクトを含む）

（注）※ 予算はセンター協力費

### 第3 昭和61年プロジェクト別実績

#### 1 R/D (または協定) による協カプロジェクト (32件)

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
ア	ピ ル	消 化 器 病 (診断治療技術, 医療機 器維持管理向上) (当)59.11.1~63.10.31	58 事前調査 59 実施協議 60 計画打合せ 61 計画打合せ 61 機材修理	10	0	9	59 28,481 60 57,713 61 23,776	59~60 61	10 4		
		消 化 器 感 染 症 (消化器系感染症の研究 対策) (当)61.3.1~65.2.28	59 事前調査 60 実施協議	2	0	16	61 15,196	61	3		
ジ	中	中 日 友 好 病 院 (基礎医学, 臨床医学, 病院管理技術) (当)56.11.19~59.11.18 (延)59.10.20~64.10.21	55 事前調査 56 実施協議 58 計画打合せ 60 巡回指導 61 巡回指導	69	4	15	60 4,552 61 50,796	56~60 61	128 20		
		肢 体 障 害 者 リ ハ ビ リ テー シ ョ ン 研 究 セ ン ター (リハビリテーション医 学, 理学療法, 作業療法, 言語療法他) (当)61.11.25~66.11.24	60 事前調査 61 実施協議	0	0	10		61	5		
イ ン ド		日 本 脳 炎 ワ ク チ ン 製 造 (日本脳炎ワクチンの製 造と品質管理) (当)57.3.12~62.3.11	56 事前調査	24	0	4	58 43,452	57~60 61	12 1		
			56 実施協議				59 30,212				
			59 計画打合せ				60 0				
			60 エバリュエーション				61 18,842				
			61 エバリュエーション								

## 概

## 要

ビルマにおける保健衛生上の重要課題の一つである肝臓及び消化管のウイルス性並びに寄生虫性感染疾患を中心とする基礎医学研究能力を向上させるため4年間のプロジェクト方式による技術協力を要請している。

ビルマ保健省附属生物医学研究所（わが国の無償資金協力により建設）を拠点に感染症研究対策プロジェクトを昭和55年4月より4年間実施し、主としてアルボウイルス疾患（デング熱等）及び細菌性腸疾患の研究に協力しビルマ人の研究水準の向上に寄与したことをビルマ政府は高く評価し、ウイルス性肝炎及び下痢症の原因で同定し得ないウイルス等に関する研究能力を高めるために改めて協力を要請してきた。

協力内容は、わが国の無償資金協力によりラングーン市内に建設された新ラングーン総合病院（220床）の適正な運営を行うため消化器分野の診断治療技術及び医療機器の維持管理の向上、及び消化器病疾患の診断技術を向上させるため内科・外科・麻酔科・放射線科・病理臨床検査・小児科部門の整備を目標とする。

ビルマ政府は、わが国に対し、現在日本の無償協力で建設中の220ベッドを有するラングーン総合病院へのプロジェクト方式技術協力の要請をしてきた。この要請は同病院開院後の適正な運営及び維持、管理を図るためのものであり、ビルマ政府としては同病院を同国内の医療体制の中枢に位置づけたいとする意識を有しており、これに必要とする医療スタッフの養成・訓練をわが国に要請してきたものである。先方が要請している分野は、①消化器・胃腸病学、②エレクトロニクスを使用する医療機器並びにその他の一般医療機器の維持・管理である。

中国政府は、保健医療分野近代化の一環として中国の漢方医学と西洋の近代医学との結合（中西医結合）により医学の近代化を図りたいとしてこのモデル病院としての中日友好病院の設立と運営についてわが国に協力を要請してきた。このプロジェクトは同国国民の健康に直接裨益することから日・中友好のシンボルとしての位置づけもあり、昭和55年度に事前調査チームを派遣し協力の可能性を調査した。その後、昭和56年度に実施協議チームを派遣し、R/Dの署名をへて協力を開始した。

協力内容は、基礎医学・臨床医学の向上を図るとともに、西洋医学による中国医学の究明とその結合を図ること、また近代病院の管理運営に従事する要員の養成を行うことである。

中国の障害者は約8000万人といわれているが、近年の産業の発達、交通量の増大に伴い障害者は増加傾向にある。こうした状況から障害者の社会復帰への対策は重要な課題となっており、1984年に中国残疾人福利基金会在設立され、このもとでリハビリテーション研究センターが開設されることになった。

センターは日本政府の無償資金協力による、建設資機材及び医療機材の供与等の協力により建設されるが、中国政府は同国に近代的・総合的リハビリテーション医療が確立されていないため、センター運営のための要員の養成にかかる技術協力についても日本政府に協力を要請してきた。

インド政府は、保健医療改善事業として日本脳炎の防疫に着手することとし、わが国に対し日本脳炎ワクチンの製造と品質管理に関する技術協力について要請してきた。これを受けて昭和56年事前調査チームを派遣し協力の可能性について検討した結果、可能であることが確認され、昭和57年実施協議チームを派遣しR/Dの署名をへて協力を開始した。協力内容は、日本脳炎ワクチンのバルク製造から凍結乾燥して完成品作成までの一貫した製造工程の技術及び品質管理技術の指導を行うことである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入		
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数	
						継続	新規					
アジア	インドネシア	北スマトラ地域保健対策 (地域住民の保健衛生水準向上のための伝染病対策及びラボラトリー・サービス機能の充実・強化) (当)53.4.1~58.3.31 (延)58.4.1~59.3.31 (延)59.4.1~64.3.31	51	事前調査	71	8	13	53	44,880	52~60	26	
			52	実施協議								
			54	巡回指導								
			54	実施設計								
			55	巡回指導								
			56	巡回指導								
			57	エバリュエーション								
			58	計画打合せ								
			59	実施設計								
			60	巡回指導								
			61	実施設計								
	インドネシア	薬品品質管理 (薬品品質管理) (当)58.4.1~63.3.31	56	事前調査	33	3	20	58	40,169	58~60	11	
			57	実施協議								
			58	計画打合せ								
			60	巡回指導								
	アジア	韓国	母子保健 (母子保健衛生) (当)59.8.1~64.7.31	58	事前調査	13	0	13	59	82,391	59~60	6
				59	実施協議							
				61	計画打合せ							
				60								
				60								
				61								
アジア	ネパール	トリブバン大学医学部 (医師, パラメディカル スタッフの養成) (当)55.6.20~60.6.19 (延)60.6.20~63.6.19	54	事前調査	37	6	27	57	105,356	55~60	17	
			55	実施協議								
			57	計画打合せ								
			59	エバリュエーション								
			59	機材修理								
			60	計画打合せ								
			61	機材修理								
パキスタン	イスラマバード小児病院 (小児外科, 小児麻酔, 新生児看護, ICU他) (当)61.7.1~66.6.30	59	予備調査	0	0	13			61	4		
		60	事前調査									
		60	実施協議									

## 概

## 要

インドネシア政府は、1974年から第2次開発5カ年計画に着手、その一環として同国北スマトラ州アサハン県における地域保健対策に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和51年事前調査のチームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和52年実施協議チームを派遣し、R/Dの署名をへて協力を開始した。

協力内容は、①伝染病対策活動の促進、②保健衛生検査サービスの改善、③保健衛生教育活動の促進等を図り、地域開発の著しい同地域を中心とする地域住民の保健衛生水準の向上を図ろうとするものである。

インドネシア政府は、第3次開発5カ年計画の一環として、国民に安価で品質の良い医薬品を平等に供給することを目的として、人的能力の向上と施設等の改善を図りたいとして、わが国に協力を要請した。わが国ではこれを受けて、昭和57年1月事前調査団を派遣して、要請の背景・計画内容等について調査した。その後、昭和58年2月実施協議チームを派遣し、R/Dの署名をへて、協力を開始した。

協力の主要点は、医薬品の中央検査機関である国立品質管理試験所の機能を強化して検定、審査能力の向上を図るとともに、地方の品質管理試験所の技術者の訓練を行うことによって国民の保健衛生レベルの向上に資することが計画されている。

韓国政府は、第5次経済開発5カ年計画において、全国民の福祉向上を主要政策として推進中であり、特に母子保健事業を緊急課題として取り上げている。本件事業に関し、順天郷大学はその一翼を担うべく、母子保健総合病院及び研究所を建設中であるが、同時にわが国に対し、技術協力を要請してきたものである。

協力の目標は、順天郷大学・韓国母子保健センターに対し、①NICU、②周産期管理、③生殖医学分野に技術協力をを行い、立ち遅れている韓国の母子保健の向上に寄与することである。

韓国母子保健センターは昭和59年12月に竣工が予定されていたが、工事の遅れにより昭和60年7月開所したので周産期の専門家を短期に派遣するとともに、研修員の受入れの協力を開始した。

昭和61年6月に計画打合せ調査団を派遣し、今後の活動計画について協議を行った。

昭和53年3月、ネパール国王の来日の折に協力要請された案件であり、わが国は外交ルート、専門家グループの派遣、トリブバン大学医学部長の招聘を通じ、協力内容を協議し、更に昭和54年度に事前調査団による調査を行った。

その結果、同国が必要とする医師及びパラメディカルの要員を養成し、ナショナル・リファーマル・センターとしての機能を果たすため専門医によるサービスを含めて診断のレベルアップを図ることを目的として昭和55年実施協議チームを派遣し、R/Dの署名をへて協力を開始した。

全死者のなかでも乳児死亡率がきわめて高率であるパキスタンでは、小児医療従事者の養成、小児専門医療施設の充実がきわめて緊急の課題であり、わが国は無償資金協力により、200ベッドを有する入院病棟と1日約2000人を診療できる外来病棟から成る小児病院の建設に協力したが、昭和59年、中曽根総理訪パの際大統領より技術協力要請があった。

協力の内容は、機材供与を含む医師等専門家の長期派遣及びカウンターパート受入を小児麻酔、新生児、小児外科、理学療法、放射線、新生児看護、ICU、臨床検査部門等につき実施し、パキスタンの小児専門医療サービスと卒後医療教育面での中核施設としての機能を充実することを目標とする。



地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度逆 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アジア	フィリピン	熱帯医学研究所 (DPTワクチンの品質 管理技術の向上及びその コントロール計画のため の疫学調査等) (当)55.10.17~62.10.16 (延)62.10.17~63.3.31	53	事前調査	36	5	4	56	34,063	56~60	16
			55	実施協議				57	119,897		
			57	計画打合せ				58	14,687		
			58	実施設計				59	57,577		
			59	巡回指導				60	28,358		
			60	機材修理				61	96,263		
			60	エバリュエーション							
	スリランカ	食品医薬品検定センター (食品, 医療品類の有害 性等の分析及び対策方法 に対する協力) (当)61.7.25~66.7.24	59	事前調査	0	0	10			61	3
			61	実施協議							
	アジア	スリランカ	スリジャヤワルダナプラ総 合病院 (新生児集中管理, 臨床 検査, 病院管理他) (当)61.4.18~65.4.17	57	事前調査(1次)	0	0	2	61	46,783	60
59				事前調査(2次)							
60				実施協議	61						
タイ		国立衛生研究所 (感染症の研究能力向上 と生物製剤の研究開発) (当)60.8.1~65.7.31	59	事前調査	10	2	16	61	31,515	59~60	6
			60	実施協議							
インド		看護教育 (看護教育) (当)55.8.1~62.7.31	52	事前調査	29	3	5	56	56,504	55~60	18
			55	実施協議				57	43,439		
			58	計画打合せ				58	23,900		
			59	エバリュエーション				59	25,658		
			61	エバリュエーション				60	42,769		
61	機材修理	61	27,235								
中近東	エジプト	カイロ大学小児病院 (病院管理・運営と要員 の養成) (当)58.7.1~63.6.30	57	事前調査	27	5	19	58	10,737	58~60	10
			58	実施協議				59	28,921		
			60	計画打合せ				60	45,791		
			60	機材修理				61	9,926		
			61	巡回指導							
			61	機材修理							

## 概

## 要

フィリピン政府は、同国内に蔓延する感染症のうち、コントロール可能な疾患の予防に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和55年実施協議チームを派遣し、R/Dの署名をへて、協力を開始した。

協力内容は、熱帯医学研究所の研究機能向上を目指して、①ジフテリア、百日ぜき、破傷風に対する免疫学、細菌学、疫学的研究、②下痢性疾患の細菌学、疫学的研究を行うものである。

フィリピンにおける食品、医薬品検定業務は保健省食品医薬品局（BFAD）により実施されているところ、同国政府は近年のめざましい食品、医薬品産業の発展を背景として、国民の健康に密接に結びつく食品、医薬品の品質と安全性の確保に努めている。

保健省食品医薬品局（BFAD）の強化を通じてフィリピンにおける食品、医薬品の品質と安全性を確保し、同国国民の健康に資することを目的として以下の各分野につき技術協力をを行う。

- ①実験動物の飼育・繁殖 ②動物実験 ③微生物学 ④食品の理化学分析 ⑤医薬品の理化学分析 ⑥監視・審査

地方の医療施設が、質・量ともに十分でなく患者がコロボ地区に集中するため、近郊に総合病院を開設して、患者の分散を図ることが急務となり、わが国の無償資金協力により1983年9月病院が完成した。これに伴い医療機器及び臨床分野を中心とした技術協力の要請がなされた。

協力分野については、新生児集中管理、臨床検査、消化器・泌尿器内視鏡、病院管理部門について技術協力をを行い、医療技術の向上を図る。

タイに流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行う研究機関の設立を計画し、わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

無償資金により建物（昭和61年末完成）、機材を供与する。技術協力については以下の面での協力を行っている。

- ① タイに流行する感染症にかかる研究能力の向上  
② 同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発  
③ 各部門間共同利用施設の利用体制の強化

昭和52年7月、わが国はタイ及びインドネシア看護教育プロジェクトの発足にかかる事前調査を行った。タイにおいては、マハサラカム看護大学の新設、マハサラカム、ナコンラチャシマ、サラブリの各看護大学及び保健省看護教育課に対する教育機材、視覚機材の供与等に関する協力要請のあることがわかったので、更に専門家チームにより調査を行い、その結果看護要員及び看護教員の養成のための看護教育のカリキュラムの確立、教材の開発及び教育方法論の確立を図ることを目的とするR/Dに署名するに至った。

カイロ大学は、百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部附属小児病院は患者の増大及び設備内容の老朽化が著しく、小児病院の建設に引き続き、最新の設備機器の維持・管理につき技術協力要請がなされた。これに対してわが国は次の分野について機能の強化向上を目的として協力するものである。

- ①ICU・NICU ②感染症免疫・代謝 ③先天性異常 ④小児神経 ⑤小児外科 ⑥臨床検査 ⑦小児看護 ⑧病院管理

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入				
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数			
						継続	新規							
中 近 東	ス ー ダ ン	ハルツーム教育病院 (当)60.4.1～65.3.31	58	事前調査	0	0	6	61	33,217	59	3			
			59	実施協議										
61	計画打合せ													
61	機材修理													
イ エ メ ン	結 核 対 策 (予防と検査, 治療技術 の向上) (当)58.9.1～63.8.31	57	事前調査	5	5	10	58	16,872	58～60	4				
		58	実施協議											
		60	計画打合せ											
		60									61	16,798	2	
61		61	41,763											
ア ナ フ リ カ	ガ 1 ナ	野口記念医学研究所 (ウイルス学, 疫学, 栄 養学の研究と対策につい て協力) (当)61.10.1～66.9.30	60	事前調査	0	0	5			61	3			
			61	実施協議										
			61	機材修理										
フ リ カ	ケ ニ ア	中央医学研究所 (ウイルス, 細菌, 寄生 虫による疾病の基礎研究 と対策) (当)60.5.1～65.4.30	59	事前調査	17	6	14	60	66,578	59～60	6			
			60	実施協議										
			61	計画打合せ								61	22,270	61
カ リ ア	ジ ョ ス 大 学 (地域環境衛生学) (当)57.7.2～62.7.1	55	事前調査	35	4	8	57	44,499	58～60	7				
		56	実施協議											
		59	計画打合せ								59	38,243	61	2
		60	巡回指導								60	31,433		
		61	機材修理								61	20,643		
ザ ン ビ ア	ザンビア大学医学部 (小児科と新生児管理) (当)55.2.21～60.2.20 (延)60.2.21～62.2.20 (フォ)62.2.21～63.2.20	54	事前調査	23	0	5	55	71,853	55～60	20				
		54	実施協議											
		56	計画打合せ								57	63,076		
		59	エバリュエーション								59	54,571	61	3
		60	機材修理								60	57,971		
		61	エバリュエーション											

## 概

## 要

スーダン政府は、日本政府の無償資金協力により建設中のハルツーム教育病院（120床）に対するプロジェクト方式による技術協力を要請してきた。保健省は保健医療開発計画の一環として、①医学領域における医学生卒前研修、インターン・下級専門医・医療事務官の卒後国内教育訓練の実施、②上級専門医を対象とする近代的な医療機器取り扱い技術指導の実施、③蔓延する新しい疾患に対する研究活動の促進等のまだ実現できない重要な欠落部分を補充するために、日本政府に要請してきたものである。本件の協力分野は重点医療対策である胃腸科、泌尿器科、耳鼻咽喉科の3科と眼科である。

1982年から始まるイエメン第2次5カ年計画において結核のコントロールは、保健医療分野における重要課題との位置づけがなされているが、同国保健省の並々ならぬ熱意にもかかわらず進展がなく、結核対策全般及び要員養成について日本の協力を要請してきた。

本プロジェクトの協力内容は、結核対策センター本部及び地方センターにおける予防、診断治療技術の開発、結核コントロールプログラム改善のための調査研究、イエメン人への技術指導である。

昭和43年「ウイルス学と電子顕微鏡」のテーマをもって開始したガーナ大学医学部への技術協力の結果、本研究は昭和54年11月、無償資金協力により新設された。昭和55年3月「下痢症と低栄養」をテーマに6年間にわたる研究協力が行われ、ようやく研究所としての基盤が整いつつあるところ、この基盤をもとに、特にガーナ保健行政に資する感染症対策、栄養改善のための検査、研究機能の充実が急務となっている。

ガーナに独力で研究を継続し得る能力を与えることを基本ラインとして疫学、ウイルス学、栄養学の3分野に対し協力することとした。分野ごとの目標は次のとおり。

（ウイルス学）①ワクチンの品質管理、保管、輸送法の検討 ②予防接種の効果判定、効果的な接種方法の検討 ③白血病及びAIDSの血清学的診断と血清疫学的研究 ④ウイルス感染症の診断と血清疫学

（疫学）①他ユニット及び保健省との協同による検査及び研究によって裏づけをもつ疫学調査 ②マラリアと下痢症の確定診断と治療法の確立及び住民の健康教育 ③疫学専門家の養成

（栄養学）①離乳食開発 ②ビタミンA及び鉄欠乏症、他

ケニア政府は無償資金協力で建設された中央医学研究所を中心として、同国における医学研究水準（下痢症を中心とする感染症）の向上を目指すため、昭和59年3月末まで協力してきた伝染病研究対策プロジェクトを更に発展充実させた内容でわが国の協力を要請してきたものである。その目的は、中央医学研究所を中心としてウイルス、細菌、寄生虫等による疾病の基礎的研究及び予防対策、各種伝染病、とりわけ下痢症の血清学的研究を促進し、その成果をモデル地域に応用しようとするものである。

ナイジェリアは、同国の中央高原地帯のジョス地区における錫鉱業が地域住民の健康に及ぼす影響に関する調査、小児下痢症の細菌学的調査研究及び昆虫の媒介による熱帯病の基礎研究についてわが国の協力を要請してきた。この要請に対し、わが国では昭和55年の事前調査チームの派遣につづき昭和57年1月実施協議チームを派遣したが、R/D案の一案について双方の合意が得られずプロジェクトの発足が延期されていた。その後、数次にわたる交渉を行った結果、昭和57年7月に最終的な合意が得られたので、R/Dの署名をへてプロジェクトの発足をみるに至ったものである。

ザンビア政府は、医療従事者の養成が急務であることに鑑み、ザンビア大学医学部に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和54年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和55年2月実施協議チームを派遣し、R/Dの署名をへて協力を開始した。

協力内容は、同国ルサカ市の大学教育病院において、医学部教官に対し、①新生児管理、②小児外科等の教育技術の移転を行うものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中	アルゼンティン	サンロケ病院 (消化器病診断治療技術の向上) (当)60.4.1~65.3.31	59	事前調査	0	0	4	60	78,113	60	3
			59	実施協議							
			57	事前調査	9	2	10	60	199,664	58~60	6
57	実施協議	61	96,223	61							
南	ブラジル	ペルナンブコ大学免疫病理学センター (熱帯感染症の免疫学的研究) (当)59.5.25~64.5.24	61	実施協議	0	0	1	61	31,384	61	1
			61	実施協議							
南	エクアドル	消化器病研究対策 (消化器病の研究対策) (当)61.1.1~65.12.31	59	事前調査	2	0	0	61	137,319	60	1
			60	実施協議							
米	パラグアイ	厚生省中央研究所 (臨床検査技術の向上と熱帯感染症の研究) (当)55.8.18~62.8.17	54	事前調査	26	4	4	55	31,500	55~60	17
			55	実施協議				56	24,072		
			57	計画打合せ				57	64,436		
			59	巡回指導				58	5,141		
			60	エバリュエーション				59	97,663		
			61	巡回指導				60	46,827		
61	巡回指導	61	48,662								
米	ベール	地域精神衛生向上 (精神障害の早期診断及び早期治療技術の向上) (当)55.5.20~62.5.19	54	事前調査	15	4	4	55	7,748	56~60	15
			55	実施協議				57	49,194		
			57	計画打合せ				58	21,509		
			59	エバリュエーション				59	54,421		
			60	機材修理				60	54,002		
			61	エバリュエーション				61	6,247		
米	ウルグアイ	消化器病センター (診断技術の向上と専門医の養成) (当)59.4.1~64.3.31	58	事前調査	11	0	5	59	92,875	59~60	7
			58	実施協議				60	65,274		
			61	計画打合せ				61	61		

## 概

## 要

サンロケ病院の消化器内科を消化器内視鏡を主とする消化器病診断研究センターとして分離独立させ、センターの整備充実を図って消化器病診断治療技術の向上を図る。あわせて、同病院のレジデント、国立コルドバ大学医学部の学生、また周辺州の医師に対する教育及び再訓練の場としての役割を果たす。

ブラジル政府は、同国で最も開発の遅れている東北部に多発している熱帯感染症に関する免疫病理学研究プログラムを推進したいとして、わが国の協力を要請してきた。昭和57年8月事前調査団を派遣して要請の背景・内容確認・計画等について調査した結果、同国東北部の開発を促進するには本プログラムの推進が不可欠であるとともに、わが国の高度な技術力を移転することはきわめて効果的と判断された。このため昭和58年1月実施協議チームを派遣してR/Dの署名をへて協力を開始した。

協力内容は、ペルナンブコ大学免疫病理学センターにおいて住血吸虫症、シャーガス病等熱帯感染症に関する免疫病理学研究の要員を養成し、研究体制を整備・確立しようとするものである。

昭和58年4月より3年間中央医学研究所生化学及び免疫学部門の基盤整備・強化に協力したところ、コロンビアは、同協力の成果を踏まえ、マラリア等の診断法開発を目標として研究を進展させるため、更に技術協力を要請した。

本プロジェクトに対する協力は、マラリア及び他の熱帯性感染症に関する診断法の開発を通じてコロンビア国民の公衆衛生向上に寄与することを目的として、①核酸（生化学）、②免疫学の両部門においてマラリア診断法開発技術の向上を図る。

エクアドルでは、消化器系疾患による死亡率が20%ときわめて高く、社会保障公社は集団検診等を中心に消化器疾患の早期発見、的確な診断、治療技術の向上を図りたいとして日本の世界でも進んだ技術に大きな期待をもっている。公社附属病院の一角に消化器病研究センターを建設し、消化器病診断技術のレベルアップを図るとともに、全国的に技術を広げていく。

パラグエイ政府は、同国厚生省中央研究所の機能強化に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和54年基礎調査チームを派遣し、同国医療事情及び協力の可能性を調査した。その後、昭和55年R/Dの署名をへて、協力を開始した。

協力内容は、厚生省中央研究所の臨床検査部門を中心として、①臨床検査全般の技術の向上、②地方検査所からの検体運搬システムの確立、③熱帯感染症に対する基礎研究を行うものである。

ペルー政府は、地域精神衛生活動の向上を目指し、そのための協力をわが国に要請してきた。わが国は昭和54年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和55年実施協議チームを派遣し、R/Dの署名をへて、協力を開始した。

協力内容は、地域精神衛生センターの要員を対象として、精神障害の早期診断・早期治療技術の向上及び疫学分野を中心とした協力を行うものである。

ウルグエイでは、消化器系疾患が死亡率の第1位を占めているが、現在のところ診断・治療分野の対策、研究は十分とはいえない。同国唯一の大学である共和国大学医学部では附属病院内に総合的な消化器病センターを創設し、既存の消化器病科のレベルアップを図るとともに、専門医コース履修者の教育と既存専門医の再教育を通じ、全国的レベルにおける診療体制の改善を計画し、これを遂行するための技術協力を要請してきたものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中南米	ヴェネズエラ	がん対策 (胃がんの早期発見と治療) (当)57.4.1~62.3.31 (フォ)62.4.1~63.3.31	56	事前調査	31	2	9	57	62,879	57~60	13
			56	実施協議							
			59	計画打合せ							
			60	巡回指導							
			61	エバリュエーション							
オセアニア	トガ	日本/WHO合同保健 衛生検査所 (保健所機能の整備・拡 充) (当)56.12.15~61.12.14	56	事前調査	24	3	4	57	38,683	57~60	9
			56	実施協議							
			56	実施設計							
			57	計画打合せ							
			58	計画打合せ							
			59	巡回指導							
			59	機材修理							
			61	エバリュエーション							
ヨーロッパ	ユーゴスラヴィア	プライマリー・ヘルス・ ケア生涯教育 (プライマリー・ヘルス・ ケア従事者の生涯教育) (当)59.11.26~64.11.25	57	事前調査	9	0	11	60	107,500	59~60	5
			59	実施協議							
			61	計画打合せ							
			61								

## 2 事前調査段階のプロジェクト (4件)

アジア	ネパール	結核対策	60	事前調査	0	0	2				
			61	事前調査							
アジア	パキスタン	看護教育	61	事前調査	0	0	2				

## 概

## 要

ヴェネズエラでは、近年大きな社会問題化している消化器がんについて早期発見及び治療法の確立を図りたいとして協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和56年事前調査団を派遣して要請内容と協力の可能性について調査した。この結果、協力の条件として採用するのが、可能かつ妥当であることが確認されたので昭和57年3月実施協議チームを派遣してR/Dの署名をへて協力を開始した。協力内容は、胃がんを対象としてモービルユニットを用いての集団検診システムによるがんの早期発見及び治療体制を確立するとともに技術レベルの向上を図り同国全体における胃がんの診療体制を整備確立しようとするものである。

WHOの提案により南太平洋地域を対象としたマルチ・バイ方式による技術協力について検討の結果、本プロジェクトが有効かつ可能と判断されたことから、昭和56年事前調査団を派遣して更に詳細な調査を行った。この結果わが国とWHOによる相互補完的協力を行うこととし、昭和56年実施協議チームを派遣しR/D及びミニッツの署名をへて協力を開始した。協力内容は、検査所機能を充実・整備して同国の疾病対策及びプライマリー・ヘルス・ケアに寄与しようとするものである。

ユーゴスラヴィア保健医療行政においてはプライマリー・ヘルス・ケアの充実が重点目標とされその達成のためプライマリー・ヘルス・ケア従事者の生涯教育に力を入れてきたが必ずしも所期の成果をあげるにいたっていない。本プロジェクトはプライマリー・ヘルス・ケアのための生涯教育に新しいメディア（視聴覚教材、コンピューター）を導入することにより従来の教育方法の欠点を克服することをねらいとし、そのためのモデル・システムをクロアチア共和国内に確立せんとするものである。

ネパール政府はUNICEF及びWHOの支援を受けて結核対策を推進してきているが、今日に至るも、結核は依然として同国の最も深刻な健康障害の一つとなっている（年間1万5000人が結核により死亡）。その主たる原因は恒常的かつ全国的結核対策プログラムを指導し管理する組織がないこと、及びマンパワー、施設、機械、資金等の不足にある。

かかる問題点を改善するため、ネパール政府は保健省傘下に「国立結核センター」を設立し、各種事業を一元化しその充実を図るとともに、今後は、プライマリー・ヘルス・ケアに組み込んだ結核対策を全国的かつ継続的に実施せんと企図している。

わが国への協力要請内容は、上記「国立結核センター」を中心とする総合的結核予防、治療システムを確立するための技術協力と無償資金協力である。

パキスタンには44カ所の基礎看護学校があり、中等教育修了者に対し3年間の看護教育を施し、全国で毎年840人の卒業者を出している。しかし医師数2万人に対し、実働看護婦数は6000人弱と絶対数が不足している。このような背景からパキスタン政府は基礎看護教育に従事する看護教員と近代的医療サービスに適する看護技術を有する専門看護婦の養成を進めるため、わが国に対し無償資金協力による施設に引き続き、卒後看護教育にかかる技術協力を要請してきた。卒後看護教育とは基礎看護学校卒業後、3年間の実務経験をへたものに対して行われるが、このレベルの看護教員の養成校は現在カラチに1校あるが専門看護婦の養成機関は皆無である。本校の今後の看護教育の成功には大きな期待がかけられている。

要請内容：わが国の無償協力で建設したパキスタン看護婦、医療技術者養成学校における看護教育技術にかかる、①看護学校の運営・管理と教科課程に関する指導 ②看護教育技法教材作成等に関する指導にかかる技術協力



地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
アジア	スリランカ	医学研究所	61	事前調査							
南米	ブラジル	消化器病診断センター	61	事前調査							

### 3 アフターケア協力のプロジェクト (6件)

アジア	インドネシア	西部ジャワ総合病院	60	アフターケア調査				61	26,632		
		パジャジャラン大学歯学部	60	アフターケア調査	0	0	2	61	37,132		
	タイ	国立がんセンター	60	アフターケア調査	0	2	0				
アフリカ	ケニア	ケニヤッタ病院	60	事後調査				61	25,270		
		エンブ病院	60	事後調査				61	3,638		
中東	アラブ	ワクチン製造	—	—				61	23,337		

### 4 その他(事後調査) (1件)

中南米	ブラジル	カソリック大学成人病対策	61	事後調査							
-----	------	--------------	----	------	--	--	--	--	--	--	--

概

要

昭和60年6月、スリ・ランカ大蔵省外国援助局により国立医学研究所の改善及び拡張を企図してわが国に無償援助の要請がなされた。日本側では本案件についてはいずれスリ・ランカ側より技術協力の要請もなされるものと判断、無償の方針検討と並行し技術協力の可能性についてJICA医療協力部は国内関係先に対し支援取り付けに関し打診してきた。

国立医学研究所はスリ・ランカの医学と公衆衛生のレベルを基礎部門より支える唯一の国立機関としての任を有するが、現在は建物・施設の老朽化が激しく、その活動に重大な支障を来しており、無償援助が可能となれば、近代的設備をもつ研究施設、臨床検査技師教育施設、ワクチン製造、施設及び動物舎新築が計画されている。この施設面での改善に加え、技術面での質的向上の必要性、重要性は昭和59年9月JICA委託派遣の感染症基礎調査団の報告にも取り上げられており、これを契機としてスリ・ランカ側より本件無償援助要請がなされたものである。

ブラジルにおいては、近年、食道静脈瘤疾患が急増しており、特に消化器官の出血原因の究明、治療についてはまだ確立されていない。このためカンピーナス大学医学部は「消化器病診断センター」を設立し、早期診断、予防のための技術向上を図ることとし、本件技術協力要請に至った。なお、同大学医学部より「乳がん・卵巣がんの早期診断」にかかる協力要請もある。

要請内容は以下のとおり。

- ①協力期間：3年間
- ②専門家2人を各1年（消化器疾患診断及び供与機材の使用に関する専門家、医師）
- ③C/P受入れ：医師4人を各6カ月
- ④機材供与：内視鏡等

昭和47年に6年間にわたる協力を終了した本プロジェクトに対し、アフターケア協力を実施した。

昭和47年に6年間にわたる協力を終了した本プロジェクトに対し、アフターケア協力を実施した。

昭和55年に13年間にわたる協力を終了した本プロジェクトに対し、アフターケア協力を実施した。

昭和53年に8年間にわたる協力を終了した本プロジェクトに対し、アフターケア協力を実施した。

昭和48年に6年間にわたる協力を終了した本プロジェクトに対し、アフターケア協力を実施した。

昭和58年に3年間にわたる協力を終了した本プロジェクトに対し、アフターケア協力を実施した。

昭和54年3月に5年間にわたり協力した本プロジェクトに関し、その後の運営状況、供与機材の現状等を詳細調査し、アフターケアの必要性を検討する。



### (iii) 人口・家族計画協力事業

#### 第1 事業の概況

開発途上国では出生率が著しく高く、人口増加率も年率2%を超える高水準にあるという、きわめて深刻な人口問題を抱えている。このような状況が続けば世界の食糧の需給関係のアンバランスによる不安、経済発展の阻害及び生活条件の悪化による社会不安を来すこととなる。このため国連をはじめ、先進国は人口問題の緊急性を提唱してきたが、開発途上国においても問題の深刻さに関して認識が高まり、当該国による人口抑制政策が積極的に取り入れられることとなった。

こうした背景により、わが国は最新の技術を移転することによって家族計画の普及等に寄与しようとするものである。

昭和61年度においては、中国、ネパール、フィリピン、タイ、コロンビア、メキシコの6カ国について協力をを行った。

#### 第2 昭和61年度事業実績

昭和61年度においては、協力の可能性を調査するための事前調査団、新規プロジェクトの協力開始をするための討議議事録（R/D）の取りまとめを行う実施協議調査団、協力プロジェクトに対する巡回指導チームや計画打合せチーム及び供与済み機材の故障修理のための機材修理チーム等総計10チームを派遣した。

専門家は昭和60年度からの継続11人を含め41人を派遣し、機材供与については昭和60年度からの繰越分1億9700万円を含む総額6億8200万円の購送業務を行った。

昭和61年度の事業実績は次のとおりである。



---

概

要

---

中国政府は、西暦2000年までに人口を12億以内におさえ、人口増加率をゼロにすべく各政策を実行中であるが、この分野におけるわが国の協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和56年8月事前調査団を派遣し協力実施の可能性を調査した。その後、昭和57年6月と11月に実施協議チームを派遣し、協力計画等について協議した結果合意に達し、R/Dの署名をへて協力を開始した。協力の内容は、宣伝教育用機材の保守・操作及び番組制作技術の向上を推進して計画生育宣伝網を完備すること、また家族計画の統計評価技術の向上を図る等家族計画事業に従事する人材の養成を行うことにある。

---

ネパールの人口動向は、増加率2.3%であり、生活水準の向上、公衆衛生の普及、教育の向上といった社会経済発展のために、人口・家族計画を肝要な施策としてきている。こうした背景のもとに、①モデル地区（2カ所）での母子保健事業拡充への側面協力 ②母子保健、家族計画関係者の訓練等を行う。

---

フィリピンの人口・家族計画分野における調整機関としてPOPCOM（人口審議会）は1971年に設置され、家族計画を含む人口問題を立案し、実施に移した。わが国の協力は、当初、機材供与中心であったが、順次プロジェクト方式技術協力へと移行し、現行のR/Dでの協力内容は、モデル地区を設定して家族計画の啓蒙、啓発及び知識等の普及を図ろうとするものである。

---

タイ政府は、高い人口増加率をもたらす諸問題の解決を図るため、国民が進んで家族計画を実施することを支持し、社会経済関係計画の中で人口増加率をおさええることを重要な柱としてきた。現行のR/Dの協力内容は、家族計画と母子保健を統合した形において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図ろうとするものである。

---

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート 受入	
			年度	形態	60年度迄 累計	61年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中南米	コロンビア	家族計画 (家族計画の啓蒙, 啓発 普及活動の向上) (当)60.11.8~65.11.17	59	事前調査	9	3	3	61	154,947	61	2
			60	実施協議							
61	巡回指導										
米	メキシコ	人口活動促進計画 (家族計画人材養成セン ターの運営) (当)59.7.4~63.9.30	57	事前調査	28	4	8	59 60 61	33,845 129,155 53,302	59~60 61	5 3
			59	実施協議							
			59	計画打合せ							
			60	計画打合せ							
			61	計画打合せ							

2 事前調査段階のプロジェクト (1件)

アジア	スリランカ	家族計画	61 61	事前調査 計画打合せ							
-----	-------	------	----------	---------------	--	--	--	--	--	--	--

概

要

コロンビアにおいては、政府が人口・家族計画政策について、その重要性をつとに認識し、60年代前期よりその推進に努めてきた。その結果、人口増加率の低減には大いなる成果をあげてきているが、この政策の本旨は、単に人口増加を抑制する観点のみならず、母子の健康保護・増進、更には社会的弱者の保護という統合された社会政策の中で位置づけされるものである。これに基づき、家族計画と母子健康増進をセットしたプロジェクト協力を内容として協力を施行中である。

メキシコ政府は、総合開発計画の一環として現在の人口増加率2.98%を西暦2000年までに1%に下げることが目標とし、人口審議会（CONAPO）を設立した。わが国の協力内容は、①人口情報（人口統計）の整備、精度向上、②より有効な人口教育への適応である。

従来より医療協力プロジェクトを通して要望のあった人口家族計画分野におけるわが国に対する協力について、プロジェクト技術協力方式による協力の可能性について調査するため、昭和59年度プロジェクト・ファインディング調査団を派遣した。この報告を受け、昭和61年度に同国に事前調査を実施し、計画実施省を協力機関として、人口情報（統計）に重点を置いたプロジェクトを構築する方向で検討中である。



## (iv) 農林水産業協力事業

### 第1 事業の概況

農林水産業協力事業は、開発途上地域の農林水産業の関係について各段階の調査と討議(R/Dまたは協定)をへて専門家の派遣、機材供与等を有機的に組み合わせたプロジェクト方式技術協力を実施し、それら地域の農林水産業開発を支援して生産性を向上することにより、食糧等の増産、農民所得の増大、生活水準の向上等に寄与しようとするものである。いうまでもなく、技術協力事業は開発途上地域の農林水産業の開発にあたって、その主要な推進力である人的資源の開発と技術水準の向上等に資し、自立的発展の基盤を作る重要な役割を果たすものである。最近の農林水産業協力事業は、稲作を中心にセンターやモデル的普及農場の設置による技術協力から、一定の地域を対象とした農業技術の改良、及び生産基盤の整備、農民組織の育成等に対して総合的な指導を行う地域農業開発プロジェクトに対する協力、試験研究に対する協力、農産物収穫後の損失防止や病害虫防除に対する協力等、協力分野の多様化、協力形態の大型化、総合化が図られるとともに、協力地域もアジアからオセアニア、中南米、アフリカ等へ拡大してきている。昭和61年度には、協力実施中のプロジェクトは24カ国で52件となった。その内訳は、継続中35件、終了したプロジェクト8件、新規に発足したプロジェクト9件である。

### 第2 昭和61年度事業実績

本年度は総額約71億円の事業を実施し、延べ565人（うち昭和60年度からの継続233人）の専門家派遣と94件の調査団派遣、27億9700万円相当の機材供与を行った。

昭和61年度事業別地域別実績

区 分	プロジェクト数	調査団派遣 (継続を含む)		専 門 家 派 遣			機材供与 (千円)	カウンター パート
		回数	人数	継 続	新 規	計		
アジア地域	34	52	179	148	230	378	2,042,434	105
中近東地域	2	4	15	10	9	19	75,841	5
アフリカ地域	4	9	43	17	28	45	231,544	7
中南米地域	10	21	75	49	59	108	368,949	24
オセアニア・他	2	8	33	9	6	15	77,826	4
計	52	94	345	233	332	565	2,796,594	145

